

平成30年9月14日

長野市議会議長 小林 治 晴 様

議会活性化検討委員会 2016

委員長 布目 裕喜雄

議会活性化について（第5回中間答申）

平成28年12月19日に貴職から諮問を受けました本市議会の活性化に関する検討項目のうち、議員定数について検討を重ねた結果、別紙のとおり集約しましたので、ここに答申します。

# 議員定数についての検証結果（答申）

平成 30 年 9 月

長野市議会議会活性化検討委員会 2016

## はじめに

長野市議会議員定数等調査研究特別委員会から平成 18 年 9 月 12 日付けで「議員定数等調査研究特別委員会報告書」が議長あて提出されました。当該特別委員会の会議は 11 回開催され、人口 30 万以上 50 万未満の中核市との比較を中心に検討されました。

その結果、市民の理解が得られる定数とすべきであり、40 人台にとどめるのではなく、30 人台まで減員すべきである一方、平成 17 年 1 月の合併地域（豊野町、戸隠村、鬼無里村、大岡村）や中山間地域からも立候補できる環境を維持することにも配慮する必要があるとの観点から、総合的に勘案し、42 人の定数を 39 人とすべきであるとの報告となりました。

人口 1 万人当たり議員数は 1.03 人で同規模の中核市の平均である 1.06 人より少なくなり、改正前の地方自治法に定められていた法定上限数に比較した減員率は 15.2%となり、同規模の中核市の平均である 9.3%を上回るとの分析が加えられています。

報告書においては、今後、同規模の中核市の定数見直しの動向を注視するとともに、本市の人口動態その他状況の変化に応じて適時検討することが適当であるとの意見も付されました。

この報告書を受けて、平成 19 年 9 月 23 日執行の一般選挙から、議員定数を 39 人で選挙が執行されております。

報告書提出から 10 年余が経過し、平成 29 年 6 月 15 日付けで市議会に対して、「長野市議会議員定数の削減について検討することを求める請願」が提出されました。

市議会では、「議員定数については議会活性化検討委員会 2016 の検討項目にある。」「請願は定数削減を前提としているが、合併による市域の拡大があり市民益とならない。」といった意見を踏まえ、不採択としたところです。

また、長野市住民自治連絡協議会会長から平成 29 年 7 月 20 日付けで議長あて、「長野市議会の議員定数の適正化に向けた調査研究に関わる要望書」が提出されました。要望書の内容は、議員定数の在り方に関わる現状や将来について、市民からの疑問の払拭及び説明責任を遂げるという観点から、可及的速やかに引き続き調査研究を進め、早急にその経過や結果について公表してほしいとのことであります。

市議会においては、議会運営委員会において、7 月 31 日、8 月 30 日、9 月 14 日及び 9 月 22 日の計 4 日間協議した上で、「市議会では議会活性化検討委員会 2016 を設置し、更なる開かれた議会を目指し、多くの活性化項目について協議しており、議員定数の在り方に関わる現状や将来については、今後、上記検討委員会において調査研究していく。」旨回答したところです。

それを受けて、長野市議会議会活性化検討委員会 2016 において、検討順位を上げて協議を行ってまいりましたので、議員定数についての検証結果を答申します。

## 1 議会活性化検討委員会 2016 における検証

### (1) 委員構成（委員 12 人）

委員長	布目裕喜雄（改革ながの市民ネット）
副委員長	小泉 栄正（新友会）
委員	阿部 孝二（共産党）
委員	滝沢 真一（共産党）
委員	望月 義寿（改革ながの市民ネット）
委員	近藤 満里（公明党）
委員	松井 英雄（公明党）
委員	西村 裕子（無所属）
委員	北澤 哲也（新友会）
委員	若林 祥（新友会）
委員	西沢 利一（新友会）
委員	高野 正晴（新友会）

### (2) 検証経過

平成 30 年 1 月 4 日 議員定数について

平成 30 年 2 月 15 日 議員定数について

平成 30 年 8 月 10 日 議員定数についての検証結果（報告書素案）

平成 30 年 9 月 13 日 議員定数についての検証結果（答申案）

## 2 議員定数の現状

### (1) 議員定数に関する法制

議員定数については、平成 11 年 7 月法律第 87 号（以下「地方分権一括法」という。）による改正後の地方自治法第 91 条は、同条第 2 項に定める人口段階別の区分に応じた上限数の範囲内で、市議会の議員の定数を定めるものとされており、人口 30 万以上 50 万未満の区分の法定上限数は 46 人とされておりました。

平成 23 年 5 月法律第 35 号により、議員定数に係る法定上限数の定めはなくなり、条例で定めることとなりました。この改正は、平成 21 年 6 月の第 29 次地方制度調査会の「今後の基礎自治体及び監査・議会制度のあり方に関する答申」において、「定数の決定は各地方公共団体の自主的な判断に完全に委ねることとし、法定上限を撤廃すべきである。」とされたことを踏まえ、議会制度の自由度を高める見地から廃止されたものであります。

議員定数条例の制定に当たっては、「地域や職域等に応じた住民の多様な利害や意思をなるべく正確に反映するためには、ある程度のまとまりのある議員数が必要となるが、その一方で、議会審議の効率化や合理化といった観点からの検討が、議会運営上の工夫だけでなく、議員定数の決定に当たっても加えられるべき」（新版逐条地方自治法＜第七次改訂版＞P342『学陽書房』）と考えられております。

なお、議員定数の変更は、議員の任期満了による選挙及び議会の解散又は議員の総辞職のような場合にその後に行われる議員の全部についての選挙（以下「一般選挙」という。）の場合に限られております。

### (2) 本市の議員定数の推移

地方分権一括法による改正後の地方自治法の規定に基づき、平成 14 年 12 月市議会定例会において、法定上限数 46 人を 4 人下回る議員定数を 42 人とする旨を定める『長野市議会の議員の定数を定める条例』を可決し、平成 15 年 9 月 21 日執行の一般選挙から適用しました。

平成 17 年 1 月 1 日、本市は、豊野町、戸隠村、鬼無里村及び大岡村を編入しました。市議会議員の定数及び任期については、合併協議により合併特例法第 6 条第 2 項及び第 3 項の規定を適用し、当時の市議会議員の任期（平成 15 年 10 月 1 日から平成 19 年 9 月 30 日まで）に限り、旧町村ごとに 1 人ずつ議員を増員することとなりました。平成 17 年 1 月 30 日、旧町村の区域を選挙区とする 4 選挙区で増員選挙が行われ、議員数は 46 人となりました。

平成 17 年 9 月市議会定例会で設置した長野市議会議員定数等調査研究特別委員会の平成 18 年 9 月 12 日付け議長あて報告書に基づき、平成 18 年 9 月市議会定例会に

において、長野市議会の議員の定数を定める条例を改正し、議員定数を 42 人から 3 人減じた 39 人と定め、平成 19 年 9 月 23 日執行の一般選挙から適用しました。

平成 22 年 1 月 1 日、本市は、信州新町及び中条村を編入しました。市議会議員の定数及び任期については、合併協議により新合併特例法第 8 条第 2 項及び第 3 項の規定を適用し、当時の市議会議員の任期（平成 19 年 10 月 1 日から平成 23 年 9 月 30 日まで）に限り、旧町村ごとに 1 人ずつ議員を増員することとなりました。平成 22 年 1 月 31 日、旧町村の区域を選挙区とする 2 選挙区で増員選挙が行われ、議員数は 41 人となりました。

以後、平成 23 年 9 月 18 日執行の一般選挙及び平成 27 年 9 月 13 日執行の一般選挙は、議員定数 39 人で行われております。

### (3) 中核市制度に関する法制と中核市の数

中核市制度は、身近な市町村でできるだけ行政を行うことができるようにするため、指定都市に次ぐような規模能力を有する都市の事務・権限を充実するという観点から定められたもので、平成 5 年 4 月の第 23 次地方制度調査会の「広域連合及び中核市に関する答申」を踏まえて、平成 6 年 6 月法律第 48 号による改正後の地方自治法 第 12 章大都市等に関する特例 第 2 節中核市に関する特例として創設されました。同節第 252 条の 23 において中核市の指定要件が定められました。

制度創設当初、中核市の指定要件は、人口要件（人口 30 万以上を有すること。）、面積要件（面積 100 平方キロメートル以上を有すること。）及び中核性要件（人口 50 万未満の市にあっては昼夜間人口比率が 100 を超えること。）の 3 要件が定められておりました。

地方分権一括法による改正により、中核市の指定要件は、人口要件及び面積要件の 2 要件とされ、平成 14 年 3 月法律第 4 号による改正により、面積要件については人口 50 万未満の市についてのみ適用することとされました。

平成 17 年 12 月の第 28 次地方制度調査会の「地方の自主性・自律性の拡大及び地方議会のあり方に関する答申」を踏まえて、平成 18 年 6 月法律第 53 号による改正により、中核市の指定要件は、人口要件のみとされ、平成 26 年 5 月法律第 42 号による改正により、人口要件が 30 万以上から 20 万以上となるなど、中核市の指定の対象となる市の範囲は、順次、拡大されてきました。

平成 8 年 4 月 1 日時点で 12 市、長野市が中核市に移行した平成 11 年 4 月 1 日時点で 25 市、議員定数等調査研究特別委員会報告書が提出された平成 18 年 9 月 12 日時点で 36 市あった中核市の数は、平成 30 年 4 月 1 日現在で 54 市となりました。

政令指定都市に移行した市が 7 市（静岡市、堺市、新潟市、浜松市、岡山市、相模原市、熊本市）あるものの、人口段階別の中核市の数は、人口 20 万以上 30

万未満が 11 市、人口 30 万以上 40 万未満が 20 市、人口 40 万以上 50 万未満が 16 市、人口 50 万以上 60 万未満が 4 市、人口 60 万以上 70 万未満が 3 市であり、様々な人口と面積を抱える中核市が存在しています。

### 3 長野市と同規模の中核市との比較

議会活性化検討委員会 2016 においては、委員間の協議の結果、長野市と同規模の中核市 23 市（人口 33 万以上 43 万未満）について比較検討することで、議員定数が適正であるかどうかの検証を行うこととしました。

#### (1) 議員 1 人が代表する人口 [人口 (H30.4.1) / 議員定数] (資料 1-1)

議員 1 人が代表する人口は、市民の声の反映の度合いを示すものであり、代表する人口が多くなるほど、各議員の政治的正統性は高くなり、代表する人口が少なくなるほど、様々な立場の市民意見を反映した議員による議会が構成される可能性が高くなると評価することができます。

中核市 23 市の平均は、10,246 人であり、長野市は 9,702 人であり、23 市中、多い方から 19 番目で、下位に位置しています。

ただし、長野市より議員定数が 1 人少ない議員定数 38 人の岐阜市（5 位）と和歌山市（17 位）にあっては、議員報酬が長野市より高く設定されており、議員報酬に着目すると、議員報酬総支出額は長野市を上回ることになります。

#### (2) 人口 (資料 1-2)

人口要件は、現在も中核市の指定要件とされておりますが、人口が一定規模以上の場合には、都市としての諸機能も大きく、大きな行政需要の存在が予想されるとともに、人口に対応して住民税等の税収の確保が見込まれたり、事業所税の課税団体となり得る（政令指定都市や人口 30 万以上の市など）など、財政能力も備えていることから設定されております。

人口が多いほど、行政需要は多くなり、人口が少ないほど、行政需要は少なくなると評価することができます。

中核市 23 市の平均は、381,562 人であり、長野市は 378,389 人であり、23 市中、多い方から 12 番目で、中位に位置しています。

#### (3) 面積 (資料 1-3)

面積要件は、平成 18 年 6 月法律第 53 号による地方自治法改正前までは、中核市の指定要件とされておりましたが、それは、①土地区画整理法に基づく事務など、ある程度の広がりをも前提として処理される事務がかなりあること、②固定資産税な

どは面積と関連性が強く、財政安定の要素となっていること、③面積は行財政需要との相関度が高く、地方交付税の算定においても用いられる客観的な指標であることなどが根拠とされており、面積が大きいほど、行政需要は多くなり、面積が小さいほど、行政需要は少なくなると評価することができます。

中核市 23 市の平均は、375.75 平方キロメートルであり、長野市は 834.81 平方キロメートルであり、23 市中、大きい方から 3 番目で、上位に位置しています。

長野市は、中山間地域（浅川、小田切、芋井、篠ノ井（信里）、松代（豊栄、西条）、若穂（保科）、七二会、信更、戸隠、鬼無里、大岡、信州新町及び中条地区の 13 地域をいう。）の面積が行政区域の 74.3 パーセントを占めています。中山間地域は、森林や農地による土砂流出の防止、水源の涵養等の都市部住民にとっても有益で多面的な機能を有する一方、幅員の狭い道路、老朽化の進む水道施設など生活基盤が脆弱であること、急速に少子高齢化が進み集落コミュニティの存続自体も危ぶまれるなど多くの課題を抱えている地域です。

#### (4) 平成の合併を原因とする議員定数見直しの状況（資料 1-1～資料 1-3）

平成の合併に伴い人口が増加したことを直接の原因として、議員定数を見直した中核市は高崎市（平成 19 年 9 月 32 人→38 人）のみで、合併後も見直しをしていない中核市は、柏市（6 年間（平成 24 年から平成 30 年まで）の人口増加率 +4.49%）、高松市（6 年間の人口増加率 +1.9%）、高崎市（平成 21 年 6 月合併に起因する見直しは未実施。6 年間の人口減少率  $\Delta$ 0.36%）及び長野市（平成 22 年 1 月合併に起因する見直しは未実施。6 年間の人口減少率  $\Delta$ 1.98%）の 4 市であり、市域の拡大や人口増に伴う直接の行政需要の増大を反映する観点での見直しは行われておりません。

#### (5) 議員定数見直しの状況（資料 1-1～資料 1-3）

長野市が議員定数の見直し（3 人削減）に伴う一般選挙を行った平成 19 年 9 月 23 日以降に議員定数の見直しを行った中核市は 19 市ありますが、いずれも定数を削減しており、平均削減数は 3 人となっています。19 市の内訳は、6 年間で人口が増加している市は 6 市、人口が減少している市は 13 市となっており、近年の人口の増減の傾向により定数見直しの判断はされていないものと見受けられます。

最近、議員定数について検討した中核市は、3 市あります。

豊田市は、人口 424,500 人、面積 918.32 平方キロメートルの市ですが、平成 29 年に議会運営委員会で検討が行われ、現行定数のおりとする旨、決定されました。

豊中市は、人口 405,463 人、面積 36.60 平方キロメートルの市ですが、議員定数を 36 人から 2 人減員して 34 人とする改正条例を平成 30 年 3 月市議会定例会で可決し、平成 31 年の一般選挙から適用することとなります。定数削減後の議員 1 人が代



表する人口は11,925人となり、順位は3位から2位になります。

現在、議員定数について検討している横須賀市は、人口406,207人、面積100.82平方キロメートルの市ですが、議員定数を削減する方向で議会制度検討会議において協議を行っています。

(6) 一般会計の目的別歳出に占める議会費の割合（資料2）

中核市54市の一般会計歳出に占める議会費の割合は、平均で0.5パーセントとなっております。

函館市や八王子市の0.3パーセントから越谷市の0.7パーセントまで構成比に大差はなく、長野市は、中核市の平均と同率の0.5パーセントを占めています。

#### 4 本市議会議員の定数の在り方について

(i) 長野市議会議会活性化検討委員会2016は、議員定数に関する法制、本市の議員定数の推移及び中核市制度に関する法制と中核市の数を前提として、長野市と同規模の中核市との比較を、議員1人が代表する人口、人口、面積、平成の合併を原因とする議員定数見直しの状況、議員定数見直しの状況及び一般会計の目的別歳出に占める議会費の割合その他本市議会を取り巻く状況を踏まえ、本市議会議員の定数について検証を行いました。

地域や職域等に応じた住民の多様な利害や意思をなるべく正確に反映するためのある程度のとまりのある議員数と議会審議の効率化や合理化といった観点からの議員数のバランスをどのように取るかといった観点から、適正な議員数はどうあるべきか議論を深めました。

(ii) 議員1人が代表する人口に着目すると、長野市は9,702人であり、中核市23市中、多い方から19番目で、下位に位置しています。

人口に着目すると、長野市は378,389人であり、中核市23市中、多い方から12番目で、中位に位置しています。

面積に着目すると、長野市は834.81平方キロメートルであり、中核市23市中、大きい方から3番目で、上位に位置しています。

一般会計の目的別歳出に占める議会費の割合に着目すると、長野市は0.5パーセントであり、中核市23市の平均と同率であり、中核市の間でも大差はない状況です。

(iii) 平成18年9月の議員定数の見直しに当たっては、同規模の中核市と人口1万人当たりの議員数を比較検討し、議員定数を39人としましたが、合併地域や中山

間地域からの立候補できる環境の維持への配慮も視点の一つでありました。長野市は、同規模の中核市の中では、上位から3番目の834.81平方キロメートルの行政区域を抱えており、多くの課題を抱える中山間地域の面積がその74.3パーセントを占めています。様々な人口減少克服に向けた対策が取られていますが、中山間地域の人口減少のスピードがなかなか収まらない中で、今回の検証では、合併地域や中山間地域からの立候補できる環境の維持への配慮を、面積という視点から具体的に掘り下げて検証を行っております。

議員定数の検証に当たっては、二元代表制の下で、市民の民意の反映と民意の統合・集中のバランスを図りつつ、民主政治の装置として議会が機能することを、市民の皆様いかに御理解いただけるかが鍵であります。

(iv) 同規模の中核市における議員定数の検討状況においては、議員1人当たりの人口が9,702人という長野市議会の状況は、同規模の中核市においては下位に位置しています。

しかし、人口減少が本格化する中であっても、地方分権が進展する中で多様化かつ増大する自治体行政の事務に対する議会の監視機能の拡充、平成の合併により広大な中山間地域を擁することとなった長野市域の特性、中山間地域と市街地の均衡ある発展、すべての市民が幸せを実感できる地域の活性化に向けた緊急かつ重大な課題解決など、議会に求められる大きな役割を踏まえ、議員が市民の信頼と負託に応えることが不可欠であると考えます。

地域性を補完しつつ市政全体を俯瞰し、監視評価するとともに、市民のための政策立案を進めるうえで、現在の議員定数39人は、現状において適正であると判断します。現行の定数の下で、多様化・多大化する行政需要を的確に市政に反映し、地域、男女、世代間で抱える問題の解決に向け尽力することが不可欠であります。

また、議員定数は、市議会議員として活動することを目指し、立候補を検討している市民にとっても重大な事項であり、市民に対して十分な周知期間を保障する必要があることから、来年度行われる市議会議員一般選挙においては、現行定数39人で選挙を執行することが適当と考えます。

しかしながら、議員定数については、今後も同規模の中核市の動向を注視するとともに、本市の人口動態その他本市議会を取り巻く状況の変化に応じて、適時検証・検討していくことが必要であると考えます。

(v) 一方で、平成29年3月には議員が酒気帯び運転で検挙され辞職し、平成30年6月には議員が器物損壊容疑で逮捕され辞職するといった、あるまじき議員の不祥事が続きました。

議員定数の検討に当たっても、市議会及び市議会議員に厳しい不信と批判の目が

向けられていることを重大かつ真摯に受け止め、長野市議会基本条例に則り、議員の資質向上、より開かれた信頼される市議会の活性化に取り組む姿勢を鮮明にし、市民の皆様の信頼回復に努めることが喫緊の課題となっていることを深く自覚しなければならないと考えます。

(vi) 議会は、執行機関である市長と並ぶ、二元代表制の一翼を担う議事機関です。長野市の意思を最終的に決定するといった大きな権能に加え、事務の執行状況を調査したり、書類を検査する等、市長の業務を監視することで適正な業務執行につなげるといった役割も担っています。議会費は、民主主義を貫徹する上で必要な経費であって、長野市は、中核市 23 市との比較において、決して多大な経費を措置している状況にはありません。

(vii) 長野市においては、市民の皆様が自主的・自立的にまちづくりを進める都市内分権による真の住民自治確立に向けた取組が進められております。

長野市及び住民自治協議会の協働に関する条例に基づき、長野市と住民自治協議会は、住民の福祉の増進に向かって協働してその任に当たっていますが、住民自治協議会は、地域課題を住民主体の視点で解決していく仕組みです。

住民自治が進展する中で、住民自治協議会が市と直接対話しながら地域課題を解決する取組が進んでいますが、議員の新たな役割として、住民自治協議会と連携して地域課題の解決に当たることが求められています。

今後、議会を構成する長野市議会議員としては、議事機関として有する議決権、調査権、検査権等の権能を駆使して、長野市の意思の決定を行い、市長等の執行機関の監視を行うことに加えて、住民自治協議会単独では解決することが難しい地域課題を掘り下げて研究し政策立案、政策提言するなどして、市長と互いに切磋琢磨しつつ、市民の皆様が幸せを実感できるような市政の実現と発展に貢献してまいります。

(viii) 議会は、市民の皆様は議会を身近に感じていただくため、平成 25 年度から市民と議会の意見交換会を重ねており、平成 30 年 6 月定例会からは常任委員会の録画インターネット中継を開始しました。また、議会本来の役割である市長の適正な業務執行を促すための監視機関としての機能の向上を目指して、議員が審査・調査するためのタブレット端末の導入に向けた準備も進めております。

議会活性化検討委員会 2016 では、決算審査における審査結果を翌年度予算への確に反映する仕組みづくりを目指して、決算審査の在り方の研究を進めておりますが、今後も、引き続き、様々な議会活性化項目について真摯に検討を重ねてまいります。

○議員1人が代表する人口(降順)等に関する資料 【人口33万～43万人の中核市】

資料1-1

順位	市名	人口 (H30.4.1)A	6年前の人口 (H24.4.1)	人口減少率 H24→30	面積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	議員定数 (人)B	議員1人が 代表する人口 (A/B)	議員報酬 (月額)	副議長報酬 (月額)	議長報酬 (月額)	議員定数見直し検討状況	「平成の合併」の状況 (相手の自治体数)
1	枚方市	402,688	406,123	-0.85%	65.12	6,183.78	32	12,584	628,800	683,300	720,000	H24.3月 34人から2人減 現在検討なし	該当なし
2	柏市	422,385	404,252	4.49%	114.74	3,681.24	36	11,733	577,000	597,000	668,000	H14条例制定後改正なし 現在検討なし	H17.3月 1町 ※合併前人口:約33万人
3	豊中市	405,463	396,025	2.38%	36.60	11,078.22	36	11,263	635,000	690,000	730,000	H30.3月 36人から2人減 (H31改選期から適用)	該当なし
4	富山市	417,227	421,431	-1.00%	1,241.77	335.99	38	10,980	600,000	645,000	715,000	H28.6月 40人から2人減 H29改選後検討なし	H17.4月 4町2村 ※合併前人口:約32万人
5	岐阜市	410,297	418,498	-1.96%	203.60	2,015.21	38	10,797	650,000	700,000	770,000	H27.3月 41人から3人減 H27改選後検討なし	H18.1月 1町 ※合併前人口:約41万人
6	高松市	426,465	418,528	1.90%	375.52	1,135.67	40	10,662	608,000	647,000	727,000	H9.3月 44人から4人減 現在検討なし	H17.9月 1町 H18.1月 5町 ※合併前人口:約34万人
7	越谷市	341,095	329,712	3.45%	60.24	5,662.27	32	10,659	575,000	591,000	657,000	H14条例制定後改正なし 現在検討なし	該当なし
8	長崎市	424,094	438,746	-3.34%	405.86	1,044.93	40	10,602	619,000	673,000	737,000	H21.2月 44人から4人減 現在検討なし	H17.1月 6町 H18.1月 1町 ※合併前人口:約42万人
9	豊橋市	376,478	380,538	-1.07%	261.86	1,437.71	36	10,458	585,000	651,000	716,000	H22.3月 40人から4人減 現在検討なし	該当なし
9	岡崎市	386,943	378,217	2.31%	387.20	999.34	37	10,458	614,000	668,000	736,000	H24.6月 40人から3人減 現在検討なし	H18.1月 1町 ※合併前人口:約36万人
11	高槻市	352,990	357,137	-1.16%	105.29	3,352.55	34	10,382	660,000	710,000	750,000	H26.3月 36人から2人減 H27改選後検討なし	該当なし
12	宮崎市	398,360	402,855	-1.12%	643.67	618.89	40	9,959	583,000	625,000	696,000	H25.5月 46人から6人減 H27改選後検討なし	H18.1月 3町 H22.3月 1町 ※合併前人口:約31万人

○議員1人が代表する人口(降順)等に関する資料 【人口33万～43万人の中核市】

順位	市名	人口 (H30.4.1)A	6年前の人口 (H24.4.1)	人口減少率 H24→30	面積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	議員定数 (人)B	議員1人が 代表する人口 (A/B)	議員報酬 (月額)	副議長報酬 (月額)	議長報酬 (月額)	議員定数見直し検討状況	「平成の合併」の状況 (相手の自治体数)
13	旭川市	338,558	351,240	-3.61%	747.66	452.82	34	9,958	515,000	555,000	625,000	H26.3月 36人から2人減 H27改選後検討なし	該当なし
14	横須賀市	406,207	425,711	-4.58%	100.82	4,029.03	41	9,907	646,000	680,000	743,000	H22.11月 43人から2人減 議会制度検討会議で 現在検討中(削減見込み)	該当なし
15	高崎市	373,674	375,041	-0.36%	459.16	813.82	38	9,834	570,000	605,000	635,000	H19.9月 32人から6人増 (合併後の検討による) 現在検討なし	H18.1月 3町1村 H18.10月 1町 H21.6月 1町 ※合併前人口:約24万人
16	川越市	352,418	345,296	2.06%	109.13	3,229.34	36	9,789	576,000	588,000	641,000	H22.12月 40人から4人減 現在検討なし	該当なし
17	和歌山市	369,861	367,591	0.62%	208.84	1,771.03	38	9,733	660,000	720,000	790,000	H22.9月 40人から2人減 現在検討なし	該当なし
18	高知市	330,019	339,296	-2.73%	309.00	1,068.02	34	9,706	585,000	615,000	678,000	H22.3月 40人から6人減 現在検討なし	H17.1月 2村 H20.1月 1町 ※合併前人口:約33万人
19	長野市	378,389	386,026	-1.98%	834.81	453.26	39	9,702	600,000	647,000	724,000	H18.9月 42人から3人減 議会活性化検討委で 現在検討中	H17.1月 1町3村 H22.1月 1町1村 ※合併前人口:約36万人
20	豊田市	424,500	422,830	0.39%	918.32	462.26	45	9,433	637,000	687,000	753,000	H26.3月 46人から1人減 H29議会運営委で検討済み (現行定数のおり)	H17.4月 4町2村 ※合併前人口:約36万人
21	奈良市	358,155	366,429	-2.26%	276.94	1,293.26	39	9,183	596,000	644,000	733,000	H20.12月 44人から5人減 現在検討なし	H17.4月 2村 ※合併前人口:約36万人
22	大津市	342,088	340,339	0.51%	464.51	736.45	38	9,002	563,000	611,000	657,000	H22.11月 40人から2人減 現在検討なし	H18.3月 1町 ※合併前人口:約30万人
23	前橋市	337,579	338,118	-0.16%	311.59	1,083.41	38	8,884	585,000	620,000	655,000	H23.12月 40人から2人減 現在検討なし	H16.12月 1町2村 H21.5月 1村 ※合併前人口:約28万人
中核市平均		381,562	383,043	-0.39%	375.75	1,015.47	37.3	10,246	602,948	645,752	706,783		

○議員1人が代表する人口等に関する資料 【人口33万～43万人の中核市】 ※人口の多い順

資料1-2

順位	市名	人口 (H30.4.1)A	6年前の人口 (H24.4.1)	人口減少率 H24→30	面積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	議員定数 (人)B	議員1人が 代表する人口 (A/B)	議員報酬 (月額)	副議長報酬 (月額)	議長報酬 (月額)	議員定数見直し検討状況	「平成の合併」の状況 (相手の自治体数)
1	高松市	426,465	418,528	1.90%	375.52	1,135.67	40	10,662	608,000	647,000	727,000	H9.3月 44人から4人減 現在検討なし	H17.9月 1町 H18.1月 5町 ※合併前人口:約34万人
2	豊田市	424,500	422,830	0.39%	918.32	462.26	45	9,433	637,000	687,000	753,000	H26.3月 46人から1人減 H29議会運営委で検討済み (現行定数のとおり)	H17.4月 4町2村 ※合併前人口:約36万人
3	長崎市	424,094	438,746	-3.34%	405.86	1,044.93	40	10,602	619,000	673,000	737,000	H21.2月 44人から4人減 現在検討なし	H17.1月 6町 H18.1月 1町 ※合併前人口:約42万人
4	柏市	422,385	404,252	4.49%	114.74	3,681.24	36	11,733	577,000	597,000	668,000	H14条例制定後改正なし 現在検討なし	H17.3月 1町 ※合併前人口:約33万人
5	富山市	417,227	421,431	-1.00%	1,241.77	335.99	38	10,980	600,000	645,000	715,000	H28.6月 40人から2人減 H29改選後検討なし	H17.4月 4町2村 ※合併前人口:約32万人
6	岐阜市	410,297	418,498	-1.96%	203.60	2,015.21	38	10,797	650,000	700,000	770,000	H27.3月 41人から3人減 H27改選後検討なし	H18.1月 1町 ※合併前人口:約41万人
7	横須賀市	406,207	425,711	-4.58%	100.82	4,029.03	41	9,907	646,000	680,000	743,000	H22.11月 43人から2人減 議会制度検討会議で 現在検討中(削減見込み)	該当なし
8	豊中市	405,463	396,025	2.38%	36.60	11,078.22	36	11,263	635,000	690,000	730,000	H30.3月 36人から2人減 (H31改選期から適用)	該当なし
9	枚方市	402,688	406,123	-0.85%	65.12	6,183.78	32	12,584	628,800	683,300	720,000	H24.3月 34人から2人減 現在検討なし	該当なし
10	宮崎市	398,360	402,855	-1.12%	643.67	618.89	40	9,959	583,000	625,000	696,000	H25.5月 46人から6人減 H27改選後検討なし	H18.1月 3町 H22.3月 1町 ※合併前人口:約31万人
11	岡崎市	386,943	378,217	2.31%	387.20	999.34	37	10,458	614,000	668,000	736,000	H24.6月 40人から3人減 現在検討なし	H18.1月 1町 ※合併前人口:約36万人
12	長野市	378,389	386,026	-1.98%	834.81	453.26	39	9,702	600,000	647,000	724,000	H18.9月 42人から3人減 議会活性化検討委で 現在検討中	H17.1月 1町3村 H22.1月 1町1村 ※合併前人口:約36万人



○議員1人が代表する人口等に関する資料 【人口33万～43万人の中核市】 ※人口の多い順

順位	市名	人口 (H30.4.1)A	6年前の人口 (H24.4.1)	人口減少率 H24→30	面積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	議員定数 (人)B	議員1人が 代表する人口 (A/B)	議員報酬 (月額)	副議長報酬 (月額)	議長報酬 (月額)	議員定数見直し検討状況	「平成の合併」の状況 (相手の自治体数)
13	豊橋市	376,478	380,538	-1.07%	261.86	1,437.71	36	10,458	585,000	651,000	716,000	H22.3月 40人から4人減 現在検討なし	該当なし
14	高崎市	373,674	375,041	-0.36%	459.16	813.82	38	9,834	570,000	605,000	635,000	H19.9月 32人から6人増 (合併後の検討による) 現在検討なし	H18.1月 3町1村 H18.10月 1町 H21.6月 1町 ※合併前人口:約24万人
15	和歌山市	369,861	367,591	0.62%	208.84	1,771.03	38	9,733	660,000	720,000	790,000	H22.9月 40人から2人減 現在検討なし	該当なし
16	奈良市	358,155	366,429	-2.26%	276.94	1,293.26	39	9,183	596,000	644,000	733,000	H20.12月 44人から5人減 現在検討なし	H17.4月 2村 ※合併前人口:約36万人
17	高槻市	352,990	357,137	-1.16%	105.29	3,352.55	34	10,382	660,000	710,000	750,000	H26.3月 36人から2人減 H27改選後検討なし	該当なし
18	川越市	352,418	345,296	2.06%	109.13	3,229.34	36	9,789	576,000	588,000	641,000	H22.12月 40人から4人減 現在検討なし	該当なし
19	大津市	342,088	340,339	0.51%	464.51	736.45	38	9,002	563,000	611,000	657,000	H22.11月 40人から2人減 現在検討なし	H18.3月 1町 ※合併前人口:約30万人
20	越谷市	341,095	329,712	3.45%	60.24	5,662.27	32	10,659	575,000	591,000	657,000	H14条例制定後改正なし 現在検討なし	該当なし
21	旭川市	338,558	351,240	-3.61%	747.66	452.82	34	9,958	515,000	555,000	625,000	H26.3月 36人から2人減 H27改選後検討なし	該当なし
22	前橋市	337,579	338,118	-0.16%	311.59	1,083.41	38	8,884	585,000	620,000	655,000	H23.12月 40人から2人減 現在検討なし	H16.12月 1町2村 H21.5月 1村 ※合併前人口:約28万人
23	高知市	330,019	339,296	-2.73%	309.00	1,068.02	34	9,706	585,000	615,000	678,000	H22.3月 40人から6人減 現在検討なし	H17.1月 2村 H20.1月 1町 ※合併前人口:約33万人
中核市平均		381,562	383,043	-0.39%	375.75	1,015.47	37.3	10,246	602,948	645,752	706,783		

○議員1人が代表する人口等に関する資料 【人口33万～43万人の中核市】 ※面積の大きい順

資料1-3

順位	市名	人口 (H30.4.1)A	6年前の人口 (H24.4.1)	人口減少率 H24→30	面積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	議員定数 (人)B	議員1人が 代表する人口 (A/B)	議員報酬 (月額)	副議長報酬 (月額)	議長報酬 (月額)	議員定数見直し検討状況	「平成の合併」の状況 (相手の自治体数)
1	富山市	417,227	421,431	-1.00%	1,241.77	335.99	38	10,980	600,000	645,000	715,000	H28.6月 40人から2人減 H29改選後検討なし	H17.4月 4町2村 ※合併前人口:約32万人
2	豊田市	424,500	422,830	0.39%	918.32	462.26	45	9,433	637,000	687,000	753,000	H26.3月 46人から1人減 H29議会運営委で検討済み (現行定数のとおり)	H17.4月 4町2村 ※合併前人口:約36万人
3	長野市	378,389	386,026	-1.98%	834.81	453.26	39	9,702	600,000	647,000	724,000	H18.9月 42人から3人減 議会活性化検討委で 現在検討中	H17.1月 1町3村 H22.1月 1町1村 ※合併前人口:約36万人
4	旭川市	338,558	351,240	-3.61%	747.66	452.82	34	9,958	515,000	555,000	625,000	H26.3月 36人から2人減 H27改選後検討なし	該当なし
5	宮崎市	398,360	402,855	-1.12%	643.67	618.89	40	9,959	583,000	625,000	696,000	H25.5月 46人から6人減 H27改選後検討なし	H18.1月 3町 H22.3月 1町 ※合併前人口:約31万人
6	大津市	342,088	340,339	0.51%	464.51	736.45	38	9,002	563,000	611,000	657,000	H22.11月 40人から2人減 現在検討なし	H18.3月 1町 ※合併前人口:約30万人
7	高崎市	373,674	375,041	-0.36%	459.16	813.82	38	9,834	570,000	605,000	635,000	H19.9月 32人から6人増 (合併後の検討による) 現在検討なし	H18.1月 3町1村 H18.10月 1町 H21.6月 1町 ※合併前人口:約24万人
8	長崎市	424,094	438,746	-3.34%	405.86	1,044.93	40	10,602	619,000	673,000	737,000	H21.2月 44人から4人減 現在検討なし	H17.1月 6町 H18.1月 1町 ※合併前人口:約42万人
9	岡崎市	386,943	378,217	2.31%	387.20	999.34	37	10,458	614,000	668,000	736,000	H24.6月 40人から3人減 現在検討なし	H18.1月 1町 ※合併前人口:約36万人
10	高松市	426,465	418,528	1.90%	375.52	1,135.67	40	10,662	608,000	647,000	727,000	H9.3月 44人から4人減 現在検討なし	H17.9月 1町 H18.1月 5町 ※合併前人口:約34万人
11	前橋市	337,579	338,118	-0.16%	311.59	1,083.41	38	8,884	585,000	620,000	655,000	H23.12月 40人から2人減 現在検討なし	H16.12月 1町2村 H21.5月 1村 ※合併前人口:約28万人
12	高知市	330,019	339,296	-2.73%	309.00	1,068.02	34	9,706	585,000	615,000	678,000	H22.3月 40人から6人減 現在検討なし	H17.1月 2村 H20.1月 1町 ※合併前人口:約33万人



○議員1人が代表する人口等に関する資料 【人口33万～43万人の中核市】 ※面積の大きい順

順位	市名	人口 (H30.4.1)A	6年前の人口 (H24.4.1)	人口減少率 H24→30	面積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	議員定数 (人)B	議員1人が 代表する人口 (A/B)	議員報酬 (月額)	副議長報酬 (月額)	議長報酬 (月額)	議員定数見直し検討状況	「平成の合併」の状況 (相手の自治体数)
13	奈良市	358,155	366,429	-2.26%	276.94	1,293.26	39	9,183	596,000	644,000	733,000	H20.12月 44人から5人減 現在検討なし	H17.4月 2村 ※合併前人口:約36万人
14	豊橋市	376,478	380,538	-1.07%	261.86	1,437.71	36	10,458	585,000	651,000	716,000	H22.3月 40人から4人減 現在検討なし	該当なし
15	和歌山市	369,861	367,591	0.62%	208.84	1,771.03	38	9,733	660,000	720,000	790,000	H22.9月 40人から2人減 現在検討なし	該当なし
16	岐阜市	410,297	418,498	-1.96%	203.60	2,015.21	38	10,797	650,000	700,000	770,000	H27.3月 41人から3人減 H27改選後検討なし	H18.1月 1町 ※合併前人口:約41万人
17	柏市	422,385	404,252	4.49%	114.74	3,681.24	36	11,733	577,000	597,000	668,000	H14条例制定後改正なし 現在検討なし	H17.3月 1町 ※合併前人口:約33万人
18	川越市	352,418	345,296	2.06%	109.13	3,229.34	36	9,789	576,000	588,000	641,000	H22.12月 40人から4人減 現在検討なし	該当なし
19	高槻市	352,990	357,137	-1.16%	105.29	3,352.55	34	10,382	660,000	710,000	750,000	H26.3月 36人から2人減 H27改選後検討なし	該当なし
20	横須賀市	406,207	425,711	-4.58%	100.82	4,029.03	41	9,907	646,000	680,000	743,000	H22.11月 43人から2人減 議会制度検討会議で 現在検討中(削減見込み)	該当なし
21	枚方市	402,688	406,123	-0.85%	65.12	6,183.78	32	12,584	628,800	683,300	720,000	H24.3月 34人から2人減 現在検討なし	該当なし
22	越谷市	341,095	329,712	3.45%	60.24	5,662.27	32	10,659	575,000	591,000	657,000	H14条例制定後改正なし 現在検討なし	該当なし
23	豊中市	405,463	396,025	2.38%	36.60	11,078.22	36	11,263	635,000	690,000	730,000	H30.3月 36人から2人減 (H31改選期から適用)	該当なし
中核市平均		381,562	383,043	-0.39%	375.75	1,015.47	37.3	10,246	602,948	645,752	706,783		

一般会計歳出(目的別内訳)

[中核市54市]

(単位：千円，%)

資料 2

目的別 都市名	歳出合計 (構成比 100.0)	議会費	構成 比	総務費	構成 比	民生費	構成 比	衛生費	構成 比	労働費	構成 比
長野市	149,950,000	734,317	0.5	18,075,729	12.0	53,639,627	35.8	13,316,735	8.9	212,363	0.1
函館市	134,990,000	401,494	0.3	5,217,585	3.9	53,161,278	39.4	8,765,918	6.5	115,272	0.1
旭川市	155,310,000	617,321	0.4	10,628,303	6.8	71,846,241	46.3	11,361,551	7.3	147,218	0.1
青森市	122,746,000	644,247	0.5	10,056,290	8.2	54,426,751	44.4	6,698,626	5.5	44,006	0.0
八戸市	99,700,000	559,048	0.6	6,939,354	7.0	35,394,474	35.5	11,304,666	11.3	155,046	0.2
盛岡市	110,640,000	651,809	0.6	10,710,705	9.7	45,496,339	41.1	8,322,367	7.5	299,277	0.3
秋田市	127,730,000	730,424	0.6	14,839,279	11.6	48,785,958	38.2	9,426,595	7.4	562,453	0.4
福島市	134,840,000	653,946	0.5	8,882,563	6.6	38,280,192	28.4	10,928,619	8.1	132,018	0.1
郡山市	127,900,000	687,793	0.5	10,746,393	8.4	42,318,010	33.1	21,053,429	16.5	154,578	0.1
いわき市	135,433,782	716,925	0.5	13,894,774	10.3	48,757,423	36.0	15,414,186	11.4	105,047	0.1
宇都宮市	221,800,000	945,749	0.4	17,612,710	7.9	78,593,122	35.4	26,039,851	11.7	62,515	0.0
前橋市	143,431,813	668,977	0.5	12,039,829	8.4	50,067,134	34.9	12,781,216	8.9	366,678	0.3
高崎市	168,870,000	698,276	0.4	14,303,838	8.5	55,284,572	32.7	9,119,309	5.4	150,218	0.1
川越市	113,480,000	662,584	0.6	10,703,664	9.4	48,827,659	43.0	12,025,084	10.6	179,158	0.2
川口市	189,210,000	922,283	0.5	14,626,226	7.7	88,363,942	46.7	16,607,962	8.8	442,503	0.2
越谷市	91,500,000	595,520	0.7	8,701,240	9.5	43,023,019	47.0	8,453,390	9.2	70,235	0.1
船橋市	207,950,000	969,600	0.5	14,962,000	7.2	90,993,600	43.8	29,094,000	14.0	183,000	0.1
柏市	124,460,000	693,411	0.6	8,501,346	6.8	55,935,964	44.9	12,445,235	10.0	70,473	0.1
八王子市	200,900,000	717,205	0.3	18,080,872	9.0	102,118,861	50.8	23,071,068	11.5	66,849	0.0
横須賀市	155,440,000	853,882	0.5	14,433,980	9.3	57,967,764	37.3	22,943,326	14.7	208,878	0.1
富山市	156,803,824	804,644	0.5	16,204,545	10.3	57,008,178	36.4	8,989,868	5.7	559,776	0.4
金沢市	168,210,000	906,795	0.5	17,033,769	10.1	60,510,244	36.0	19,484,741	11.6	258,312	0.2
岐阜市	156,230,000	827,295	0.5	10,475,660	6.7	55,109,741	35.3	10,409,473	6.7	100,222	0.1
豊橋市	131,210,000	657,173	0.5	10,915,632	8.3	53,715,065	40.9	13,920,064	10.6	215,132	0.2
岡崎市	123,500,000	704,800	0.6	10,622,208	8.6	46,786,562	37.9	15,126,432	12.2	119,297	0.1
豊田市	180,300,000	851,461	0.5	18,401,291	10.2	56,618,234	31.4	15,105,647	8.4	321,154	0.2
大津市	108,069,048	631,240	0.6	12,191,712	11.3	47,654,286	44.1	16,775,186	15.5	60,570	0.0
豊中市	145,418,128	706,190	0.5	14,013,323	9.6	78,955,979	54.3	11,410,804	7.8	429,677	0.3
高槻市	128,102,862	672,937	0.5	10,855,557	8.5	62,230,790	48.6	18,254,718	14.3	54,594	0.0
枚方市	137,800,000	649,421	0.5	12,525,135	9.1	68,104,516	49.4	11,971,911	8.7	—	—
八尾市	103,597,329	515,689	0.5	8,886,945	8.6	56,475,151	54.5	8,754,652	8.5	183,062	0.2
東大阪市	208,071,336	816,521	0.4	20,072,574	9.6	107,562,190	51.7	13,935,598	6.7	—	—
姫路市	213,100,000	1,029,280	0.5	15,656,881	7.3	82,807,803	38.9	15,092,906	7.1	233,322	0.1
尼崎市	206,600,000	848,004	0.4	14,931,039	7.2	101,800,084	49.3	13,529,927	6.6	162,112	0.1
明石市	109,350,269	555,581	0.5	12,919,095	11.8	52,413,028	47.9	8,413,705	7.7	—	—
西宮市	178,056,028	909,331	0.5	18,102,341	10.2	82,446,972	46.3	14,815,822	8.3	428,917	0.2
奈良市	130,526,400	716,529	0.5	14,220,133	10.9	58,698,522	45.0	11,233,080	8.6	123,291	0.1
和歌山市	150,999,802	898,357	0.6	12,751,523	8.4	66,784,587	44.2	9,034,795	6.0	—	—
鳥取市	95,430,000	459,281	0.5	12,900,202	13.5	34,134,925	35.8	7,563,843	7.9	—	—
松江市	96,238,000	492,845	0.5	9,434,432	9.8	35,279,871	36.7	9,761,992	10.1	403,065	0.4
倉敷市	184,474,922	872,990	0.5	10,662,583	5.8	79,693,422	43.2	20,128,928	10.9	444,563	0.2
福山市	166,833,000	825,006	0.5	11,742,197	7.0	73,226,167	43.9	13,699,747	8.2	647,364	0.4
呉市	98,830,000	595,982	0.6	9,559,294	9.7	36,208,156	36.6	6,262,108	6.3	577,226	0.6
下関市	114,285,000	589,540	0.5	9,597,266	8.4	45,801,829	40.1	10,522,121	9.2	236,558	0.2
高松市	153,300,000	787,377	0.5	14,644,508	9.6	66,066,279	43.1	16,363,063	10.7	273,041	0.2
松山市	178,300,000	821,225	0.5	14,074,088	7.9	89,048,198	49.9	16,862,572	9.5	274,622	0.2
高知市	153,800,000	652,747	0.4	16,751,536	10.9	73,002,916	47.5	10,870,297	7.1	157,723	0.1
久留米市	49,450,000	254,753	0.5	3,757,800	7.6	24,116,859	48.8	4,055,749	8.2	164,269	0.3
長崎市	204,397,948	846,046	0.4	17,509,123	8.6	102,258,914	50.0	12,106,201	5.9	—	—
佐世保市	117,935,059	592,809	0.5	11,681,189	9.9	46,220,218	39.2	14,779,382	12.5	77,780	0.1
大分市	180,737,000	935,302	0.5	18,417,847	10.2	76,475,848	42.3	14,596,834	8.1	234,546	0.1
宮崎市	157,640,000	720,017	0.5	13,497,065	8.6	75,664,132	48.0	11,651,193	7.4	122,305	0.1
鹿児島市	250,986,000	1,121,841	0.4	15,509,669	6.2	120,914,640	48.2	14,420,863	5.7	—	—
那覇市	147,571,000	778,205	0.5	11,529,360	7.8	75,946,821	51.5	8,859,504	6.0	34,561	0.0
平均	148,160,086	725,240	0.5	12,791,103	8.6	63,384,593	42.8	13,294,719	9.0	226,358	0.2

(単位：千円，%)

農林水産業費	構成比	商工費	構成比	土木費	構成比	消防費	構成比	教育費	構成比	災害復旧費	構成比	目的別
												都市名
2,477,495	1.7	9,108,341	6.1	18,538,807	12.4	4,710,006	3.1	12,649,818	8.4	529,300	0.3	長野市
711,971	0.5	11,281,640	8.4	10,425,787	7.7	694,418	0.5	7,695,141	5.7	—	—	函館市
2,116,645	1.4	7,982,911	5.1	18,513,815	11.9	4,122,920	2.7	10,283,888	6.6	25,250	0.0	旭川市
1,627,069	1.3	2,086,761	1.7	13,024,892	10.6	3,939,522	3.2	9,922,598	8.1	1	0.0	青森市
2,781,469	2.8	3,362,536	3.4	16,718,452	16.8	3,013,712	3.0	9,423,056	9.5	1	0.0	八戸市
2,848,983	2.6	1,403,783	1.3	16,162,435	14.6	4,215,299	3.8	7,934,327	7.2	1	0.0	盛岡市
2,721,847	2.1	8,720,742	6.8	13,621,670	10.7	3,848,383	3.0	10,149,196	8.0	372,943	0.3	秋田市
5,333,767	4.0	4,029,551	3.0	11,399,411	8.5	3,604,570	2.7	10,196,673	7.6	32,954,000	24.4	福島市
9,898,793	7.7	3,951,571	3.1	14,682,617	11.5	4,148,005	3.2	10,363,461	8.1	26,817	0.0	郡山市
3,063,668	2.3	4,342,294	3.2	17,988,806	13.3	6,852,410	5.1	12,450,061	9.2	100	0.0	いわき市
2,176,915	1.0	17,817,786	8.0	40,717,125	18.4	5,405,936	2.4	18,818,311	8.5	4	0.0	宇都宮市
3,155,528	2.2	10,669,819	7.4	20,504,386	14.3	4,978,176	3.5	12,989,732	9.1	300	0.0	前橋市
2,654,117	1.6	23,763,205	14.1	30,191,296	17.9	4,460,700	2.6	14,720,741	8.7	5	0.0	高崎市
603,153	0.5	1,377,046	1.2	8,823,746	7.8	5,140,799	4.5	14,616,675	12.9	2,000	0.0	川越市
1,200,888	0.6	895,101	0.5	22,331,133	11.8	5,988,892	3.2	24,336,678	12.9	—	—	川口市
563,587	0.6	518,190	0.6	9,394,256	10.3	3,384,244	3.7	9,458,098	10.3	20	0.0	越谷市
546,900	0.3	4,273,100	2.1	21,933,900	10.5	7,383,400	3.6	22,641,000	10.9	—	—	船橋市
2,159,134	1.7	1,784,941	1.4	13,386,708	10.8	5,169,347	4.2	12,851,642	10.3	—	—	柏市
439,534	0.2	1,548,871	0.8	15,857,608	7.9	6,944,570	3.4	18,986,548	9.5	111,300	0.1	八王子市
865,901	0.6	2,878,333	1.9	17,513,526	11.3	6,430,749	4.1	13,911,474	9.0	150,000	0.1	横須賀市
4,311,496	2.8	3,731,601	2.4	25,934,771	16.5	4,565,969	2.9	12,124,157	7.7	20,500	0.0	富山市
2,643,203	1.6	2,887,900	1.7	18,378,970	10.9	6,027,790	3.6	17,835,634	10.6	235,135	0.1	金沢市
1,221,936	0.8	11,401,387	7.3	14,121,780	9.0	6,789,171	4.3	15,199,592	9.7	160,600	0.1	岐阜市
2,630,773	2.0	3,774,532	2.9	18,032,676	13.7	4,073,572	3.1	13,689,731	10.4	50,000	0.0	豊橋市
1,623,299	1.3	2,856,672	2.3	22,728,228	18.4	3,735,812	3.0	12,851,468	10.4	75,000	0.1	岡崎市
2,779,135	1.5	4,668,683	2.6	34,212,543	19.0	7,405,969	4.1	27,302,229	15.1	203,003	0.1	豊田市
530,870	0.5	861,373	0.8	6,426,556	5.9	2,647,686	2.4	9,032,634	8.4	66,917	0.1	大津市
44,499	0.0	250,342	0.2	11,685,288	8.0	4,447,786	3.1	12,285,205	8.4	—	—	豊中市
748,204	0.6	637,140	0.5	11,306,025	8.8	3,492,186	2.7	11,256,612	8.8	—	—	高槻市
192,326	0.1	431,805	0.3	15,242,940	11.1	4,722,650	3.4	13,267,892	9.6	—	—	枚方市
790,092	0.8	—	—	8,719,126	8.4	2,190,281	2.1	7,120,104	6.9	—	—	八尾市
157,897	0.1	2,896,015	1.4	23,566,516	11.3	5,410,799	2.6	14,321,767	6.9	—	—	東大阪市
2,524,453	1.2	5,526,556	2.6	29,929,169	14.0	7,354,137	3.5	20,530,000	9.6	—	—	姫路市
120,971	0.1	1,117,775	1.0	20,317,893	9.8	4,917,744	2.4	16,005,757	7.8	1	0.0	尼崎市
686,212	0.6	1,117,775	1.0	6,787,936	6.2	2,952,545	2.7	9,888,098	9.0	—	—	明石市
154,600	0.1	974,010	0.6	18,183,927	10.2	6,002,811	3.4	20,702,854	11.6	2,000	0.0	西宮市
1,000,783	0.8	2,379,440	1.9	9,785,513	7.5	3,970,159	3.0	10,281,377	7.9	44,000	0.0	奈良市
1,021,610	0.7	3,841,188	2.5	15,858,826	10.5	4,618,379	3.1	11,136,894	7.4	—	—	和歌山市
2,877,574	3.0	9,974,685	10.5	7,968,320	8.3	2,667,377	2.8	7,185,026	7.5	—	—	鳥取市
2,862,426	3.0	3,581,412	3.7	9,901,727	10.3	2,501,011	2.6	8,816,991	9.2	5,000	0.0	松江市
3,326,310	1.8	3,063,502	1.7	26,952,235	14.6	4,431,680	2.4	17,298,958	9.4	—	—	倉敷市
2,228,087	1.3	4,441,458	2.7	15,315,804	9.2	5,681,404	3.4	23,355,435	14.0	163,800	0.1	福山市
1,668,815	1.7	5,772,807	5.8	7,170,241	7.3	5,095,871	5.2	10,377,785	10.5	40,000	0.0	呉市
4,822,358	4.2	5,387,957	4.7	12,626,606	11.0	3,383,360	3.0	7,924,124	6.9	10,000	0.0	下関市
2,501,991	1.6	1,845,530	1.2	13,501,726	8.8	4,978,286	3.2	14,503,696	9.5	82,261	0.1	高松市
2,149,819	1.2	4,872,557	2.7	17,518,275	9.8	4,776,102	2.7	11,440,765	6.4	—	—	松山市
2,759,621	1.8	1,829,497	1.2	13,405,277	8.7	5,075,547	3.3	10,651,234	6.9	35,500	0.0	高知市
1,652,229	3.3	3,865,321	7.8	4,278,472	8.7	1,213,317	2.5	5,541,861	11.2	2	0.0	久留米市
4,032,183	2.0	3,827,697	1.9	23,172,211	11.3	4,839,437	2.4	13,516,630	6.6	200,000	0.1	長崎市
2,399,426	2.0	7,331,766	6.2	6,877,885	5.8	4,067,107	3.5	9,856,041	8.4	80,000	0.1	佐世保市
3,565,144	2.0	5,217,487	2.9	21,967,474	12.2	5,261,281	2.9	14,692,077	8.1	10,000	0.0	大分市
3,842,533	2.4	1,787,737	1.1	16,120,181	10.2	3,614,752	2.3	11,199,985	7.1	195,268	0.1	宮崎市
2,292,804	0.9	7,043,419	2.8	29,017,187	11.6	5,740,700	2.3	19,259,171	7.7	1,369,527	0.6	鹿児島市
238,127	0.2	1,844,573	1.3	16,123,792	10.9	2,795,316	1.9	17,071,903	11.6	4	0.0	那覇市
2,110,786	1.4	4,494,803	3.0	16,723,163	10.7	4,550,454	1.8	13,382,509	11.8	965,559	0.0	平均

(単位：千円，%)

目的別 都市名	公債費	構成比	諸支出金	構成比	予備費	構成比	港湾費	構成比	職員費	構成比
長野市	15,857,462	10.6	—	—	100,000	0.1	—	—	—	—
函館市	14,272,135	10.6	5,217,164	3.9	100,000	0.1	—	—	16,930,197	12.5
旭川市	17,613,937	11.3	—	—	50,000	0.0	—	—	—	—
青森市	19,644,453	16.0	530,784	0.4	100,000	0.1	—	—	—	—
八戸市	9,417,641	9.4	580,545	0.6	50,000	0.1	—	—	—	—
盛岡市	12,544,675	11.3	—	—	50,000	0.0	—	—	—	—
秋田市	13,850,509	10.8	1	0.0	100,000	0.1	—	—	—	—
福島市	8,244,690	6.1	—	—	200,000	0.1	—	—	—	—
郡山市	9,568,532	7.5	1	0.0	300,000	0.2	—	—	—	—
いわき市	11,348,078	8.4	10	0.0	500,000	0.4	—	—	—	—
宇都宮市	13,577,709	6.1	2,267	0.0	30,000	0.0	—	—	—	—
前橋市	14,910,038	10.4	—	—	300,000	0.2	—	—	—	—
高崎市	13,223,723	7.8	—	—	300,000	0.2	—	—	—	—
川越市	10,274,097	9.1	124,335	0.1	120,000	0.1	—	—	—	—
川口市	13,246,775	7.0	47,617	0.0	200,000	0.1	—	—	—	—
越谷市	7,152,391	7.8	65,810	0.1	120,000	0.1	—	—	—	—
船橋市	14,669,500	7.1	—	—	300,000	0.1	—	—	—	—
柏市	11,161,733	9.0	66	0.0	300,000	0.2	—	—	—	—
八王子市	12,803,076	6.4	3,638	0.0	150,000	0.1	—	—	—	—
横須賀市	17,058,523	11.0	23,664	0.0	200,000	0.1	—	—	—	—
富山市	22,448,319	14.3	—	—	100,000	0.1	—	—	—	—
金沢市	21,208,350	12.6	79,157	0.1	720,000	0.4	—	—	—	—
岐阜市	14,601,353	9.4	15,611,790	10.0	200,000	0.1	—	—	—	—
豊橋市	9,505,649	7.2	1	0.0	30,000	0.0	—	—	—	—
岡崎市	6,170,220	5.0	2	0.0	100,000	0.1	—	—	—	—
豊田市	12,200,651	6.8	30,000	0.0	200,000	0.1	—	—	—	—
大津市	11,090,018	10.3	—	—	100,000	0.1	—	—	—	—
豊中市	10,230,584	7.0	508,451	0.3	450,000	0.3	—	—	—	—
高槻市	7,969,519	6.2	424,580	0.3	200,000	0.2	—	—	—	—
枚方市	10,404,552	7.6	136,852	0.1	150,000	0.1	—	—	—	—
八尾市	9,830,424	9.5	11,803	0.0	120,000	0.1	—	—	—	—
東大阪市	18,270,885	8.8	910,574	0.4	150,000	0.1	—	—	—	—
姫路市	20,287,109	9.5	11,928,384	5.6	200,000	0.1	—	—	—	—
尼崎市	32,118,876	15.5	27,227	0.0	100,000	0.0	—	—	—	—
明石市	10,541,690	9.6	2,974,604	2.7	100,000	0.1	—	—	—	—
西宮市	15,271,677	8.6	10,766	0.0	50,000	0.0	—	—	—	—
奈良市	17,896,589	13.7	126,984	0.1	50,000	0.0	—	—	—	—
和歌山市	16,030,687	10.6	8,952,956	5.9	70,000	0.1	—	—	—	—
鳥取市	9,668,767	10.1	—	—	30,000	0.0	—	—	—	—
松江市	12,861,197	13.4	286,031	0.3	50,000	0.0	—	—	—	—
倉敷市	17,063,875	9.2	435,876	0.2	100,000	0.1	—	—	—	—
福山市	15,050,531	9.0	306,000	0.2	150,000	0.1	—	—	—	—
呉市	13,464,053	13.6	1,987,662	2.0	50,000	0.1	—	—	—	—
下関市	13,283,281	11.6	—	—	100,000	0.1	—	—	—	—
高松市	16,497,242	10.8	1,155,000	0.8	100,000	0.1	—	—	—	—
松山市	16,361,777	9.2	—	—	100,000	0.1	—	—	—	—
高知市	18,556,105	12.1	—	—	52,000	0.0	—	—	—	—
久留米市	45,711	0.1	3,657	0.0	500,000	1.0	—	—	—	—
長崎市	22,029,506	10.8	—	—	60,000	0.0	—	—	—	—
佐世保市	10,715,301	9.1	7,858	0.0	50,000	0.0	3,198,297	2.7	—	—
大分市	19,063,160	10.5	—	—	300,000	0.2	—	—	—	—
宮崎市	19,124,831	12.1	1	0.0	100,000	0.1	—	—	—	—
鹿児島市	31,422,951	12.5	2,773,228	1.1	100,000	0.0	—	—	—	—
那覇市	12,278,833	8.3	70,000	0.0	1	0.0	—	—	—	—
平均	14,304,651	8.6	1,419,368	0.2	158,528	0.1	—	—	—	—